



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東  
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 学  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部経理課長 (氏名) 井上 啓之 TEL 083-248-2777  
定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 2026年3月23日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	46,501	0.8	1,712	△1.9	4,586	2.1	2,174	△30.7
2024年12月期	46,123	△4.9	1,745	△47.8	4,492	△20.7	3,139	△21.5

（注）包括利益 2025年12月期 4,046百万円（7.7%） 2024年12月期 3,755百万円（△43.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	63.96	—	1.6	3.1	3.7
2024年12月期	92.45	—	2.3	3.1	3.8

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	148,076	137,732	93.0	4,050.68
2024年12月期	143,260	135,250	94.4	3,977.48

（参考）自己資本 2025年12月期 137,732百万円 2024年12月期 135,250百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,807	△3,491	△1,564	3,379
2024年12月期	2,582	△579	△1,561	3,622

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,562	49.8	1.2
2025年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,564	71.9	1.1
2026年12月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00		41.2	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	4.1	500	556.4	1,900	26.9	1,300	877.1	38.23
通期	48,000	3.2	2,400	40.2	5,400	17.7	3,800	74.7	111.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	34,239,312株	2024年12月期	34,239,312株
2025年12月期	237,029株	2024年12月期	235,257株
2025年12月期	34,003,057株	2024年12月期	33,960,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	43,869	0.9	1,473	0.7	4,394	3.1	2,076	△31.0
2024年12月期	43,459	△5.8	1,462	△51.8	4,260	△21.5	3,011	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	61.08	—
2024年12月期	88.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	146,292	135,814	92.8	3,994.27
2024年12月期	141,572	133,693	94.4	3,931.69

(参考) 自己資本 2025年12月期 135,814百万円 2024年12月期 133,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
(1) 役員の異動 .....	12
(2) その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の堅調な推移に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の通商政策の動向や政策金利の引き上げが及ぼす下振れリスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建築資材・労務費の上昇による建築費の高騰や住宅ローン金利の先高観など、厳しい市場環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、快適さ・健康を追求した新製品や、カーボンニュートラルの実現に向けて高効率で環境負荷の低い新製品などの拡充に積極的に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界初の石油給湯器を始めとした他熱源を含むウルトラファインバブル搭載給湯器の開発、心地良さを追求した壁掛けタイプの寝室用パネルエアコンの開発、アプリによる天気予報連動機能を搭載し太陽光発電の余剰電力を効率的に活用したエコキュートの開発など、快適で健やかな生活を追求した商品開発をおこなってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、欧州を中心とした海外市場の拡大が期待されるヒートポンプ式熱源機の生産体制を拡充するなど、原材料価格が高止まる厳しい状況下で、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組ましました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、3月より新発売の業界初のウルトラファインバブル石油給湯器をはじめとした高効率給湯器が売上を伸ばしたことに加え、6月より実施した製品価格改定の効果もあり、全体で215億39百万円（前期比2.3%増）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けのヒートポンプ式熱源機や全館空調システムが好調に推移しましたが、欧州向けのヒートポンプ式熱源機の販売が振るわず、全体で186億85百万円（同0.5%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で10億47百万円（同6.1%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターやエネワイターの販売が好調だったことから、全体で25億98百万円（同2.8%増）となりました。エンジニアリング部門につきましては、26億32百万円（同1.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は465億1百万円（同0.8%増）となりました。利益面につきましては、製品価格の改定に加え、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、原材料価格の高止りの影響もあり、営業利益は17億12百万円（同1.9%減）、経常利益は45億86百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に製品補償損失引当金を計上したことにより21億74百万円（同30.7%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しの動きが引続き拡大していくと見込まれ、景気は緩やかな回復が期待されますが、米国の通商政策の動向や日中関係の悪化に加え、政府の積極財政や金融政策が個人消費に及ぼす影響等に十分に留意する必要があります。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格や人件費の高騰などにより住宅価格の上昇が続くなか、日銀の利上げによる住宅ローン金利も上昇が見込まれ、新設住宅着工戸数については今後も弱含みで推移していくと予想されますが、政府による各種補助制度の優遇により、住宅リフォーム市場は堅調に推移していくと見込んでおります。

このような経営環境のなか当社グループでは、カーボンニュートラルの実現に向けて、環境にやさしく高効率な製品のラインアップ強化およびシェアアップに取り組んでまいります。営業部門におきましては、今後も物価高が続いていく状況が見込まれますが、積極的な営業活動に取り組み、ヒートポンプ製品や高効率製品のさらなるシェアアップを追求してまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。開発部門におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けて高効率・省エネを実現した商品や、快適・健康を追求した高付加価値商品の開発を進めてまいります。生産・購買部門におきましては、原材料費高騰に対応した品質向上と設備投資に注力し、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は480億円（前期比3.2%増）、営業利益は24億円（同40.2%増）、経常利益は54億円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（同74.7%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億16百万円増加し、1,480億76百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が64億89百万円、商品及び製品が3億70百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が5億2百万円減少し、有価証券が16億75百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加し、103億43百万円となりました。主な増減としましては、製品補償損失引当金が13億3百万円、設備未払金が4億72百万円、繰延税金負債が3億39百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億82百万円増加し、1,377億32百万円となりました。主な増加としましては、その他有価証券評価差額金が16億16百万円、利益剰余金が6億10百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億79百万円（対前年比6.7%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億7百万円（同86.2%増）となりました。

これは主として、売上債権の減少や引当金の増加などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億91百万円（前年同期は5億79百万円の使用）となりました。

これは主として有価証券の売却や、投資有価証券の取得などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億64百万円（前年同期は15億61百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	93.3	93.1	93.6	94.4	93.0
時価ベースの自己資本比率（%）	51.6	47.8	48.6	46.0	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	626.5	402.2	672.9	372.1	669.1

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156	3,733
受取手形、売掛金及び契約資産	9,942	9,439
有価証券	10,329	8,654
商品及び製品	4,603	4,973
仕掛品	642	789
原材料及び貯蔵品	2,757	2,912
その他	413	500
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	32,840	30,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,437	20,059
減価償却累計額	△13,832	△14,541
建物及び構築物（純額）	5,605	5,518
機械装置及び運搬具	14,505	15,228
減価償却累計額	△11,860	△12,428
機械装置及び運搬具（純額）	2,645	2,799
土地	14,594	14,593
建設仮勘定	54	19
その他	11,930	11,981
減価償却累計額	△11,532	△11,789
その他（純額）	398	191
有形固定資産合計	23,297	23,122
無形固定資産	822	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	85,623	92,112
長期貸付金	164	139
退職給付に係る資産	-	64
その他	511	369
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,299	92,686
固定資産合計	110,419	117,077
資産合計	143,260	148,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967	3,137
未払法人税等	499	662
賞与引当金	312	326
製品補償損失引当金	64	1,367
製品保証引当金	232	268
未払金	810	1,000
未払費用	80	90
預り金	1,009	994
その他	500	1,046
流動負債合計	6,478	8,893
固定負債		
繰延税金負債	737	1,076
退職給付に係る負債	410	-
その他	383	373
固定負債合計	1,531	1,450
負債合計	8,009	10,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,554	3,554
利益剰余金	120,917	121,528
自己株式	△520	△520
株主資本合計	130,952	131,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,115	5,731
退職給付に係る調整累計額	182	437
その他の包括利益累計額合計	4,297	6,169
純資産合計	135,250	137,732
負債純資産合計	143,260	148,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,123	46,501
売上原価	35,729	36,140
売上総利益	10,393	10,361
販売費及び一般管理費	8,647	8,648
営業利益	1,745	1,712
営業外収益		
受取利息	998	1,172
受取配当金	401	470
不動産賃貸料	647	672
売電収入	512	524
為替差益	467	229
その他	183	242
営業外収益合計	3,211	3,312
営業外費用		
支払利息	6	7
不動産賃貸費用	265	276
売電費用	189	149
その他	1	5
営業外費用合計	464	437
経常利益	4,492	4,586
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	4	7
製品補償損失引当金繰入額	-	1,500
その他	-	1
特別損失合計	4	1,508
税金等調整前当期純利益	4,494	3,077
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,318
法人税等調整額	41	△416
法人税等合計	1,354	902
当期純利益	3,139	2,174
親会社株主に帰属する当期純利益	3,139	2,174



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,139	2,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	1,616
退職給付に係る調整額	66	255
その他の包括利益合計	615	1,871
包括利益	3,755	4,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,755	4,046

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,552	119,339	△665	129,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,561		△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益			3,139		3,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		145	148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	1,578	145	1,726
当期末残高	7,000	3,554	120,917	△520	130,952

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,565	116	3,681	132,908
当期変動額				
剰余金の配当				△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益				3,139
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				148
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	549	66	615	615
当期変動額合計	549	66	615	2,342
当期末残高	4,115	182	4,297	135,250

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,554	120,917	△520	130,952
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する当期純利益			2,174		2,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	610	△0	610
当期末残高	7,000	3,554	121,528	△520	131,563

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,115	182	4,297	135,250
当期変動額				
剰余金の配当				△1,564
親会社株主に帰属する当期純利益				2,174
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616	255	1,871	1,871
当期変動額合計	1,616	255	1,871	2,482
当期末残高	5,731	437	6,169	137,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,494	3,077
減価償却費	1,264	1,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	14
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	1,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	△474
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,642
支払利息	6	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	0
為替差損益 (△は益)	△467	△229
固定資産処分損益 (△は益)	3	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△823	502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	89	△672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475	169
預り金の増減額 (△は減少)	△46	△15
その他	408	751
小計	2,878	4,368
利息及び配当金の受取額	1,388	1,609
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△1,677	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,582	4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	14,483	9,862
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,506	△1,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△14,874	△14,233
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,300	2,200
定期預金の預入による支出	△82	△100
定期預金の払戻による収入	78	132
貸付けによる支出	△21	△13
貸付金の回収による収入	42	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,561	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445	△243
現金及び現金同等物の期首残高	3,177	3,622
現金及び現金同等物の期末残高	3,622	3,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）及び当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,977.48円	1株当たり純資産額	4,050.68円
1株当たり当期純利益	92.45円	1株当たり当期純利益	63.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,139	2,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,139	2,174
期中平均株式数(千株)	33,960	34,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

###### ・ 退任予定取締役（当社執行役員に就任予定）

取締役 和田 健（現 取締役花巻工場長）  
 取締役 林 徹郎（現 取締役海外営業部長）  
 取締役 三久保 忠俊（現 取締役宇都宮工場長兼東京支店長）  
 取締役 西島 一幸（現 ㈱大阪テクノクラート出向、同社代表取締役社長）  
 取締役 斎藤 哲哉（現 取締役製造部長）

###### ・ 新任取締役（監査等委員）候補

社外取締役（監査等委員） 近本 佐知子（現 弁護士）

###### ・ 退任予定取締役（監査等委員）

社外取締役（監査等委員） 山元 浩

###### ③就任及び退任予定日

2026年3月19日

※執行役員の異動につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

###### 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器（百万円）	21,046	21,539	2.3
空調機器（百万円）	18,771	18,685	△0.5
システム機器（百万円）	1,115	1,047	△6.1
ソーラー機器・その他（百万円）	2,528	2,598	2.8
エンジニアリング部門（百万円）	2,663	2,632	△1.2
合計（百万円）	46,123	46,501	0.8